

令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

事業実施状況及び効果検証

(令和4年度内事業完了分)

2023.11.1

鳥取県 琴浦町



小さいくせに ぜんぶある。

惑星コトウラ

1. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の概要 (1/2)

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、「コロナ交付金」）が創設されました。

令和4年度については、以下の2つの交付金が創設されました。

① コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減をするとされたことを踏まえて創設されました。

② 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施する地方公共団体の取組に、より重点的・効果的に活用される仕組みへと見直しを図りつつ、対策を一層強化するため創設されました。

(2) 琴浦町の交付限度額（令和4年度分）

通常分	198,594千円	
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	70,084千円	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	64,935千円	<u>計 333,613千円</u>

1. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の概要 (2/2)

(3) 琴浦町におけるコロナ・物価高騰対策の柱

新型コロナウイルス感染症に加えて物価高騰などの経済的な影響が深刻化する中、琴浦町ではコロナ・物価高騰対策として、3つの柱を立てて、交付金を活用した事業を展開し町民と事業者を支援しました。

<琴浦町のコロナ・物価高騰対策の柱>

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、町民生活と地域経済を守る
- ② コロナを契機として生活や働き方が大きく変容する中、新しい生活様式などへの移行に取り組む
- ③ コロナ禍における原油価格や物価の高騰に直面する町民と事業者を支援する

(4) 令和4年度の決算額

[単位：千円]

	R4決算額	財源内訳			R5への繰越額	財源内訳	
		交付金	その他	一般財源		交付金	一般財源
1 コロナ禍における町民生活と地域経済を守る	78,882	72,070	570	1,242	-	-	-
2 コロナ後の新しい生活様式などへの移行	22,467	21,110	-	1,357	-	-	-
3 原油価格・物価高騰に直面する町民等の支援	197,909	185,198	6,630	6,081	70,459 (2事業)	55,235	15,224
計	294,258	278,378	7,200	8,679	70,459	55,235	15,224

2. 令和4年度 琴浦町コロナ交付金事業 決算額 2億9,425万7千円（うち交付金充当額：2億7,837万8千円）

1 コロナ禍における町民生活と地域経済を守る〔7,388万2千円〕

1. 新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）〔1,885千円〕
3. 3町グルメキャンペーン事業〔577千円〕
4. 米価下落影響緩和対策事業補助金〔20,568千円〕
5. コロナからの復興エール！文化芸術活動再開応援事業〔755千円〕
6. 紙媒体による新型コロナウイルス対応支援策周知事業〔290千円〕
8. コロナ禍における学校給食事業（臨時休校）〔753千円〕
10. 修学旅行キャンセル料助成事業〔941千円〕
12. 子育て世帯を応援！ことうら商品券配布事業〔24,577千円〕
13. 未来のことうらっ子応援事業〔7,900千円〕
15. 保育対策総合支援事業費補助金〔1,158千円〕
21. 二十歳を祝う会帰省参加者PCR検査事業〔240千円〕
22. コロナ禍における自治会活動支援事業〔3,821千円〕
27. 住宅の修繕・改修助成事業〔9,349千円〕
33. 抗原定性検査キット配付事業〔1,068千円〕

2 コロナ後の新しい生活様式などへの移行〔2,246万6千円〕

7. コロナ禍における移住定住等推進PR事業〔550千円〕
11. GIGAスクール構想推進事業〔5,160千円〕
16. withコロナ時代の生涯学習推進環境整備〔2,421千円〕
17. withコロナ時代の図書館環境整備〔219千円〕
18. トレーニングルーム入退室管理システム導入事業〔306千円〕
19. 公共施設予約システム導入事業〔2,684千円〕
20. リモートワーク環境整備事業〔5,182千円〕
29. 新事業展開・販路開拓等支援補助金〔3,549千円〕
31. 惑星コトウラウィーク事業〔2,000千円〕
34. ポストコロナインバウンド誘致対策促進事業〔395千円〕

3 原油価格・物価高騰等に直面する町民等の支援〔1億9,790万9千円〕

2. コロナ感染症対策特別金融支援利子補給事業〔467千円〕
9. コロナ禍における学校給食事業（食材高騰対策）〔1,946千円〕
23. 酪農配合飼料価格高騰緊急支援事業〔78,710千円〕
24. 肉用牛・肉豚肥育経営緊急支援事業〔1,697千円〕
25. 養鶏原油価格高騰緊急支援事業〔2,673千円〕
26. 生活困窮世帯等光熱費助成事業〔11,591千円〕
28. プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業〔44,165千円〕
30. 燃油高騰対策特別金融支援事業〔212千円〕
32. 介護・障がい事業所原油高騰緊急対策事業〔706千円〕
35. 私立こども園・保育園物価高騰対策支援事業〔924千円〕
36. 医療・社会福祉施設物価高騰対策支援〔4,752千円〕
40. 漁業者電気価格高騰対策支援事業〔1,200千円〕
41. 肥料価格高騰対策事業〔2,215千円〕※令和5年度へ12,905千円繰越
42. エネルギー価格高騰に伴う生活困窮者等光熱費助成事業〔1,816千円〕
43. 国営造成施設管理事業費物価高騰対策支援事業〔664千円〕
46. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業〔3,237千円〕
39. 燃油・エネルギー価格高騰対策事業者交付金〔37,537千円〕
45. 物価・エネルギー価格高騰対策町民支援商品券配付事業〔3,397千円〕※令和5年度へ52,554千円繰越

<備考>

「3原油価格・物価高騰に直面する町民等の支援」のうち41. 肥料価格高騰対策事業、45. 物価・エネルギー価格高騰対策町民支援商品券配付事業の2事業については、令和5年度へ繰り越して事業を実施します。

令和4年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施による効果・検証

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額			実施計画		実績		
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
1	新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業（マスク 等消耗品 費）	総務課	①公共施設等に非接触型のディスペンサーや、消毒液等を設置し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②消耗品費、備品購入費	通常交付金	③-I-3. 感 染防止策の徹 底	-	R4. 7. 4	R5. 3. 31	1,885,066	1,850,000		35,066	公共施設におけるクラスター発生件数0件	ホームページにて周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 公共施設において、手指の消毒や共用物の消毒を実施 (2)成果(成果目標に対する結果) 公共施設でのクラスター発生件数11件 (3)評価(自己評価) 会議や施設利用におけるクラスターは防ぐことができたが、こども園、学校等で防ぐことができなかった。	○ ホームページで周知
2	コロナ感 染症対策特 別金融支援 利子補給事 業（R4融資 分）	商工観 光課	①コロナウイルス感染症の影響により、売上げの減少で事業者の経営が逼迫される中、国の支援の対象とならない利子補給を行い、地域の雇用・事業の維持に対する支援を行う。 ②補助金、積立金	通常交付金	③-I-4. 事 業者への支援	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	466,813	370,000		96,813	新型コロナウ イルス感染症 の影響に起因 する町内事業 所の廃業数0 件	広報誌、ホーム ページにて 周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 令和4年度の利子補給金164千円 (うち町負担83千円) 基金積立（R5～R9年）303千円 (2)成果(成果目標に対する結果) 新型コロナウイルスの影響に起因する町内 事業所の廃業件数 0件 (3)評価(自己評価) 長引くコロナ禍で厳しい経営状況に置かれて いる中小企業の資金繰りを支援すること ができた。	○ ホームページにて周知
3	3町グルメ キャンペーン 事業	商工観 光課	①コロナ禍からの需要回復に向けて、地元需要喚起を促す企画として、山陰道で結ぶ3町を「食」でつなぎ、地元グルメの食のみやこ鳥取県と各町の食の特産品のPRのため、住民参加型の企画としてグルメキャンペーンを実施する。 ②負担金	通常交付金	③-I-4. 事 業者への支援	-	R4. 6. 1	R5. 2. 28	577,272	560,000		17,272	・琴浦町参加 店舗 20店舗 以上 ・琴浦町飲食 店利用者 240人以上	ホームペー ジ、ポス ター、チ ラン 及び3町で運 営するケー ブルテレビ による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 琴浦町スタンプ数490/全体スタンプ数 921 (2)成果(成果目標に対する結果) 琴浦町参加店舗数26店舗 琴浦町飲食店利用者490人以上 (3)評価(自己評価) 広域連携によりコロナ禍からの需要回復 に向けて地元需要喚起を促すことができ	○TCC広報（週3-4回） ○SNS広告 Facebook・Instagram広告5回 Twitter広告6回
4	米価下落影 響緩和対策 事業補助金	農林水 産課	①コロナウイルス感染症の影響により需要が低迷し、令和3年度産の米価が下落したことによる生産者の生産意欲を回復するため、補助金を交付し、生産者に支援を行うことで生産者の令和4年度の耕作意欲を向上させ水田活用を促進する。 ②補助金、役員費、需用費	通常交付金	③-I-4. 事 業者への支援	-	R5. 5. 1	R5. 3. 31	20,567,576	20,200,000		367,576	R3主食用米作 付水田のR4年 度活用面積 95%以上	広報誌での周 知のほか、対 象者への直接 通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付対象件数：1,076件、交付件数：934件 (2)成果(成果目標に対する結果) R3主食用米作付水田面積：582.1ha 上記のうちR4活用面積：554.9ha 活用面積率：95.3% (3)評価(自己評価) 個別通知等を行ったことにより、交付がスムーズにでき、R4年の作付意欲につながり 目標を達成できた	○対象者個人に対する個別通知 ○町報でのリマインド記事の掲載（2回）
5	コロナから の復興エー ル！文化芸 術活動再開 応援事業	社会教 育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、文化芸術団体の活動が自粛されている。3密対策など講じられないことにより、これまで活動拠点としていた施設で活動ができなくなった文化芸術活動団体に対し、まなびタウンとうはくと分庁舎多目的ホールを開放し、3密対策を講じられる環境を提供することにより、文化活動団体の支援を行う。 ②文化芸術活動のための会場使用料の減免に係る経費	通常交付金	③-I-5. 生 活・暮らしへ の支援	-	R4. 4. 1	R5. 3. 31	754,600	740,000		14,600	・減免制度利 用団体5団体 以上 ※令和3年度 は4団体	ホームペー ジでの周知のほ か、活動団体 への直接説明	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 77件の利用を減免し、7団体の活動を支援し た。 (2)成果(成果目標に対する結果) 制度利用団体5団体以上支援 (3)評価(自己評価) 団体の継続的な活動を達成することができ、発表活動にもつなげることができた。	○ ホームページや各団体代表 者会議の中で周知。
6	紙媒体によ る新型コロナ ウイルス 対応支援策 周知事業	企画政 策課	①町が実施する新型コロナウイルス等に関する支援策について、町ホームページに掲載するが、デジタルディバイドにも配慮し、住民にその支援策等を周知するため、チラシの作成を行い、全戸へ配布する。 ②印刷経費、手数料	通常交付金	③-I-5. 生 活・暮らしへ の支援	-	R4. 6. 27	R4. 11. 18	290,140	280,000		10,140	全戸配付	ホームペー ジ、SNSによ る周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) チラシの配布回数：2回（部数：各5,800部） (2)成果(成果目標に対する結果) チラシを全戸配布できた。 (3)評価(自己評価) 新聞折込や区長配布を利用することで、支援策について適切なタイミングで迅速に町民へ周知できた。	○ チラシの配布とあわせて LINEにて周知
7	コロナ禍に おける移住 定住等推進 PR事業	企画政 策課	①人気芸人を起用し、移住をテーマとした地方テレビ局の看板番組で町の魅力を紹介し、山陰地方はもとより、県内・町内も含めPRを行う。アフターコロナを見据えてまずは町に関心を持ち、訪れてもらおうきっかけとし、最終的に移住定住につなげる。 ②広告料	通常交付金	③-II-1. 安 全・安心を確 保した社会経 済活動の再開	-	R5. 2. 1	R5. 5. 1	550,000	0		550,000	・移住相談件 数3件増/1月 あたり (放映後3ヶ 月間の前年同 月件数との比 較)	ホームペー ジ、SNSによ る周知のほ か、テレビCM での告知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 4月8日、15日、22日、29日 計4回 移住に関する魅力をテレビで発信 (2)成果(成果目標に対する結果) R5年度(4-6月)16件(前年同時期31件) (3)評価(自己評価) 番組放送後の移住相談数の顕著な増加は認められなかったが、町公式ホームページのアクセス数増加や観光入込客数(番組で紹介した道の駅「琴の浦」4-5月：前年比123%)等に大きく影響し、本町の移住定住に対する関心度向上に貢献した。	○ 日本海テレビ予告CM、町公 式Facebook、LINE、Instagram 等にて周知

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額			実施計画		実績		
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
8	コロナ禍における学校給食事業（臨時休校）	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校時の学校給食食材のキャンセル費用を公費負担とすることで、臨時休校への対応を行い感染拡大防止を図る。 ②需用費（賄材料費）	通常交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	R4. 7. 11	R5. 3. 23	753,065	730,000		23,065	小中学校におけるクラスター発生件数0件	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 小学校5校のべ1,502食×296円=453,472円 中学校2校のべ889食×337円=299,593円 合計753,065円 (2)成果(成果目標に対する結果) 小中学校でのクラスター発生件数6件 (3)評価(自己評価) 学級閉鎖等があったが、各学校で感染防止対策を実施したため、早い時期にクラスターが発生しなくなった。	○ホームページ
9	コロナ禍における学校給食事業（食材高騰対策）	教育総務課	①コロナ禍において家計が急激な物価上昇の影響を受ける中、給食費の値上げを行うことなく児童・生徒へ提供する給食の質を落とさないため、物価上昇分の食材購入費を公費負担とし、保護者の負担軽減を図る。 ②高騰した分の食材購入費 ③小中学生の保護者	物価高騰分	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,946,084	0		1,946,084	物価高騰による保護者負担の追加徴収金ゼロ	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 牛乳分84,762個×2.16円=183,084円 食材費食材費88,150千円×2%=1,763,000円 (2)成果(成果目標に対する結果) 町が食材費等を負担することで給食費単価を上げず、これまでと同水準の給食が提供できた。 (3)評価(自己評価) 保護者負担額を上げないことで、保護者の経済的な負担を抑えることができた。	○ホームページ
10	修学旅行キャンセル料助成事業	教育総務課	①コロナ禍において家計への影響を受ける中、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて修学旅行の計画変更を余儀なくされたことで生じたキャンセル料の全額を参加者に対して助成する。 ②補助金	通常交付金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	—			940,610	920,000		20,610	修学旅行参加者のキャンセルに伴う追加徴収金ゼロ	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 令和4年度琴浦町修学旅行キャンセル料補助金交付実績940,610円 (2)成果(成果目標に対する結果) 新型コロナウイルス感染症により延期となった修学旅行のキャンセル料を全額補助した。 (3)評価(自己評価) 保護者からの追加徴収金をゼロにできたことで、経済的な支援ができた。	○ホームページによる周知
11	GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	①コロナ禍の中、別室登校やオンラインでの学習者等にも対応できるよう、GIGAスクール構想で整備ができていない教室等でタブレット端末が使用できるようにネットワークを整備するとともに、必要な端末を追加整備する。また、オンライン学習環境が整っていない家庭に対し、モバイルルーターを貸与し家庭でのオンライン学習環境を確保する。 ②委託費、備品購入費、通信運搬費	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—			5,160,445	5,070,000		90,445	オンライン家庭学習を行った児童生徒の割合70%以上	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 指導者用タブレット7台購入。 小中学校の教室以外の部屋（職員室、保健室等）への無線環境整備を実施。 貸出用のモバイルルーターの購入。 (2)成果(成果目標に対する結果) オンライン家庭学習を行った児童生徒の割合：小学校78%、中学校19% (3)評価(自己評価) 校内のほぼ全ての場所でタブレットが使用できる環境となったことは評価できる。また、持ち帰り学習については、中学校が目標値に届いていないが、持ち帰り学習の推進に繋がった。	○ホームページによる周知
12	子育て世帯を応援！ことうら商品券配布事業	子育て応援課	①コロナ禍で精神的、経済的に不安や負担が続く子育て世帯を経済面で支援すると共に、地域で使用可能なことうら商品券を配布することで、地域事業者の経済を活性化し、地域内の経済循環を応援する。 ②委託料、扶助費、通信運搬費	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	R4. 6. 29	R5. 3. 29	24,577,393	24,140,000		437,393	ことうら商品券換金率90%以上	広報誌、ホームページ、対象者への直接通知で周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 発行枚数47,280枚(2,364冊) 換金枚数46,421枚 (2)成果(成果目標に対する結果) ことうら商品券換金率98.2% (3)評価(自己評価) 子育て世帯を経済面で支援すると共に、地域内の経済循環を支援することができた。	○ホームページ、対象者への直接通知で周知
13	未来のことうらっ子応援事業	子育て応援課	①コロナ禍での子育てとなり精神的・経済的負担が続く中、現金給付を行うことで安心して子育てを行うための生活支援を行う。 ②交付金	通常交付金	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	—	R4. 7. 19	R5. 3. 29	7,900,000	7,760,000		140,000	「交付金が安心して子育てを行うために役に立ったと感じる保護者の割合」50%以上	ホームページ、SNSによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付件数79件 (2)成果(成果目標に対する結果) 交付金が安心して子育てを行うために役に立ったと感じる保護者の割合98.7%（4月30日時点の回収率97.5%） (3)評価(自己評価) 新生児のいる家庭に経済的支援が行えた。	○ホームページ、対象者への直接通知で周知
15	保育対策総合支援事業費補助金	子育て応援課	①コロナ禍における保育施設の感染予防対策を継続して実施し感染拡大を防ぐため、保育室や備品等の日々の清掃・消毒業務を委託するとともに職員の業務改善を図る。 ②委託料	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	—	R4. 7. 1	R5. 3. 31	1,157,860	570,000	570,000	17,860	園内で新型コロナウイルス感染症のクラスターを発生させない。(0件)	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 公立5園×1~2人×(全園平均)159日消毒作業を実施した。(総実施時間1,108時間) (2)成果(成果目標に対する結果) こども園の消毒作業を委託することにより、職員の負担の軽減及び感染予防対策を行うことができた。	○園児の保護者に園だよりで周知
16	withコロナ時代の生涯学習推進環境整備	社会教育課	①コロナを契機として生涯学習についてもデジタル技術を活用した学習機会が広がる中、住民の身近な生涯学習を提供する地区公民館のデジタル環境を整備し、住民のデジタルリテラシーの向上を図るとともに、デジタル技術を活用した生涯学習の提供を行う。 ②備品購入	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4. 8. 12	R4. 11. 15	2,421,100	2,370,000		51,100	各館リモート環境を使った事業を1回以上開催する。	ホームページ、ちらし、広報誌による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 3回 (2)成果(成果目標に対する結果) 未達 (3)評価(自己評価) 使える館、使わない館の差があるので、機器の操作方法を習得し、事業に活かしていきたい。	○チラシを対象地区住民へ配布した

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額			実施計画		実績		
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
17	withコロナ時代の図書館環境整備	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、閲覧席の減数、館内でのイベントの縮小をしている。ブックトラックを活用し、図書館だけでなく、まなびタウン全体を利用することで、3密を避けながら読書スペースを確保する。また、施設内で開催される講演やイベントに関連した資料を施設全体で配架するなどし、安全な利用環境を提供する。 ②備品購入	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.7.5	R4.7.5	219,450	210,000		9,450	図書館外での資料利用を促進するためブックトラックを使用した展示を10回以上実施する。	町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)ブックトラック5台購入 (2)成果(成果目標に対する結果)達成 (3)評価(自己評価)施設利用者の読書する姿がよく見られた。	○ ホームページで周知 ○ 広報8月号で周知
18	トレーニングルーム入退室管理システム導入事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染防止対策として、総合体育館トレーニングルーム利用の入退室において、バーコードによる入退室管理システムを導入することにより、利用者と施設管理者の接触機会を減らし、安心・安全な利用環境を整え健康づくりの場を提供する。 ②備品購入	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	R5.1.20	R5.3.15	305,800	300,000		5,800	会員の利用率100%	ホームページでの周知のほか、利用者への直接説明	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)次年度会員事前申込52件 (2)成果(成果目標に対する結果)達成 (3)評価(自己評価)利用者の評判が良く導入効果が高い	○利用者に口頭で周知した
19	公共施設予約システム導入事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対応として、公共施設予約手続きを非対面・非接触で行うためのシステムの導入を行う。 ②システム構築委託料	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	R4.9.5	R5.3.31	2,684,000	2,630,000		54,000	システム利用予約 300件以上	広報誌、町ホームページ、SNSによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)オンライン申請件数 326件 ※システム稼働月 (R5.3) の実績 (2)成果(成果目標に対する結果)オンライン申請率 21% (3)評価(自己評価)システム稼働2ヶ月後には、オンライン申請件数(488件)、オンライン申請率(60%)ともに向上してきており、施設利用者の利便性向上に寄与することができている。	○ホームページによる周知 ○SNS (LINE) メッセージ配信 ○広報3月号にて周知
20	リモートワーク環境整備事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対応として、庁内での感染に備えた分散勤務や在宅勤務を実施するためのリモートワークのシステムを整備し、非常時でも行政機能を維持する環境を確保する。 ②委託料	通常交付金	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	-	R4.7.26	R5.3.31	5,181,926	5,090,000		91,926	リモートワーク利用回数20件以上	町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)リモートワーク実施件数 20件 (2)成果(成果目標に対する結果)新型コロナウイルス感染症拡大抑制におけるリモートワーク延べ利用日数103日 (3)評価(自己評価)新型コロナウイルス感染症感染拡大期における業務継続に寄与することができた。	○ホームページによる周知
21	二十歳を祝う会帰省参加者PCR検査事業	総務課	①新型コロナウイルスの感染症が県内でも急拡大している状況を踏まえ、二十歳のつどい(旧成人式)の前参加者を対象に抗原検査を実施し、感染拡大の防止を図る。 ②役務費(郵便料)、消耗品費(抗原検査キット) ③対象者 約130人 抗原検査キット 195千円 郵便料 49千円 ④地方公共団体	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.12.5	R4.12.9	240,419	230,000		10,419	二十歳を祝う会の開催に起因した感染件数ゼロ件	ホームページ、対象者へ直接通知による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)送付者(参加申込者)数:123人 キット配布数:130個(当日配布分含む) (2)成果(成果目標に対する結果)感染者数をゼロにできた。 (3)評価(自己評価)陽性者・体調不良の方に欠席してもらうことで感染拡大防止につながった。	○ 参加申込者へ通知 ○ 町ホームページにて周知
22	コロナ禍における自治会活動支援事業	総務課	①新型コロナウイルス感染の懸念から自治会の地域コミュニティ活動である各種事業が中止となる中、感染症の収束後の事業再開が懸念される。自治会の活動に必要な感染防止対策を支援し、持続可能な地域づくりを図る。 ②補助金	通常交付金	③-I-3. 感染防止策の徹底	-	R4.6.28	R5.3.10	3,821,000	3,750,000		71,000	補助金を活用したことで対面での活動再開の意向を示す自治会の割合90%以上(自治会活動の意向調査)	広報誌、ホームページ、区長会による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)交付自治会数 38自治会 (2)成果(成果目標に対する結果)各部落への意向調査により対象自治会のうち9割が、コロナ禍で中止していた行事について再開の意向 (3)評価(自己評価)補助金の活用により、停滞していた自治会活動の再開のきっかけとすることができた。	○ 区長へチラシ配布 ○ ホームページによる周知
23	酪農配合飼料価格高騰緊急支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費減少及び、原油高などの影響により、経営を圧迫している町内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより畜産経営の維持・継続を図る ②補助金	通常交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	-	R4.8.30	R5.3.30	78,709,890	77,464,000		1,245,890	飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業数0件	広報誌、町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など)36農家 78,709,890円 (2)成果(成果目標に対する結果)飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業なし。 (3)評価(自己評価)農業協同組合を通じて酪農家へ補助を行い、酪農家の負担軽減をはかることができた。	○ ホームページによる周知

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額				実施計画		実績	
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
24	肉用牛・肉豚肥育経営緊急支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費減少及び、原油高などの影響により、経営を圧迫している町内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより畜産経営の維持・継続を図る。 ②補助金	物価高騰分	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	—	R4. 9. 1	R5. 5. 15	1,697,196	1,690,000		7,196	飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業数0件	広報誌、町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 6農家 1,697,196円 (2)成果(成果目標に対する結果) 飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業なし。 (3)評価(自己評価) 農業協同組合を通じて農家へ補助を行い、農家の負担軽減をはかることができた。	○ホームページによる周知
25	養鶏原油価格高騰緊急支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費減少及び、原油高などの影響により、経営を圧迫している町内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより畜産経営の維持・継続を図る。 ②補助金	物価高騰分	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	—	R4. 9. 9	R5. 4. 11	2,672,974	2,500,000		172,974	飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業数0件	広報誌、町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) A重油 19事業者、LPG 11事業者に補助を行った。 (2)成果(成果目標に対する結果) 飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業なし。 (3)評価(自己評価) 養鶏経営体を通じた町内養鶏農家への補助を行うことで、町内養鶏農課を支援することができた。	○ホームページによる周知
26	生活困窮世帯等光熱費助成事業	福祉あんしん課	①コロナ禍における燃油価格高騰により、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯等に対し光熱費として7千円助成し、生活支援を行う。 ②扶助費、印刷製本費、手数料、通信運搬費	物価高騰分	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	R4. 6. 20	R4. 12. 28	11,590,858	5,900,000	5,621,000	69,858	対象世帯の申請率95%以上	ホームページ、チラシ、SNS、該当世帯へ通知による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 生活困窮世帯・児童扶養手当等各種手当受給世帯、1606世帯へ光熱費として7千円助成した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 未達 (3)評価(自己評価) 燃油価格高騰により、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯等に対し光熱費を助成したことにより、生活支援を行うことができた。	○ホームページ、広報により周知 ○各種手当受給世帯へは、手当支給口座にプッシュ型で迅速に振込。(7月) ○住民税非課税世帯へは、通知を発送。(7月)
27	住宅の修繕・改修助成事業	建設住宅課	①コロナ禍において建築資材が高騰する中、住宅の修繕等を行う住民に、その経費の一部を助成するとともに、建築工事の発注を促進し、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている地域経済の活性化に寄与する。 ②補助金	物価高騰分	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	R4. 6. 17	R5. 2. 27	9,349,000	9,300,000		49,000	本助成事業をきっかけに住宅の修繕・改修を発注した割合80%以上	広報誌、ホームページ、チラシによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付件数 150件 (2)成果(成果目標に対する結果) ・本助成事業をきっかけに住宅の修繕・改修を発注した割合 50% ・物価高騰に対して効果的と回答した割合 97% (3)評価(自己評価) 住宅の修繕・改修の費用の一部を助成することにより、建築工事の発注を促進することができた。	○ホームページにより周知 ○広報7月号にて周知 ○新聞折込チラシを令和4年7月に全戸配布
28	プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業	商工観光課	①コロナ禍において原油・物価の高騰により住民の家計に大きな影響を与える中、住民の生活を支援するため、プレミアム付応援券を発行し住民生活を支援するとともに、町内の消費拡大を促進し、苦戦する地元商店を支援する。 ②補助金	物価高騰分	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	R4. 6. 30	R4. 11. 25	44,165,372	43,394,000		771,372	発行数に対する購入申込率100% 地元商店応援券換金率90%以上	ホームページ、新聞折込チラシ、SNSによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 発行総数 20,809冊(プレミアム率40%) (2)成果(成果目標に対する結果) 購入申込率 100% 換金率 99.7% (3)評価(自己評価) 幅広い業種の地元商店で商品券が活用され、コロナ禍で消費が減少した地元商店を支援することができた。飲食業から建設業まで幅広い事業者に支援ができた。	○ホームページにより周知 ○広報7月号にて周知 ○新聞折込チラシを令和4年7月に全戸配布
29	新事業展開・販路開拓等支援補助金	商工観光課	①コロナ禍で変化した市場・経済環境に対応するため、新商品・新役務の開発・改良や販売戦略の見直し、IT活用による業務効率化のための調査、試作、検証等に必要経費を補助することにより、町内事業者の事業継続及び活性化を図る。 ②補助金	通常交付金	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	—	R4. 7. 13	R5. 3. 27	3,549,000	3,480,000		69,000	新たな事業活動に取り組む事業者：10件	広報誌、ホームページ、チラシ、訪問による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付件数 8件 (2)成果(成果目標に対する結果) 新たな事業活動に取り組んだ事業者 8件 (3)評価(自己評価) 新たな顧客獲得に向けた事業者の取り組みを後押ししてきた。	○ホームページにより周知 ○広報7月号にて周知

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額				実施計画		実績	
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
30	燃油高騰対策特別金融支援事業	商工観光課	①コロナ禍における燃油及び原材料価格高騰・円安の影響により経営に影響を受けている中小企業に対して、燃油高騰等に起因する融資に係る利子を補給することにより事業者の経営安定を図る。 ②補助金	物価高騰分	④-I. 原油価格高騰対策	-	R4. 6. 17	R5. 3. 31	212, 303	100, 000	106, 151	6, 152	廃業件数0件	ホームページ、チラシによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 申請件数：4件 補助額212千円（うち町負担額106千円） (2)成果(成果目標に対する結果) 燃油高騰等にかかる廃業件数 0件 (3)評価(自己評価) 燃油高騰等で厳しい状況に置かれている中小企業の資金繰りを支援することができた。	○ 商工会会員へチラシ配布（7月） ○ 広報7月号にて周知
31	惑星コトウラウィーク事業	商工観光課	①コロナ禍から社会経済活動を再開するきっかけづくりとして、稼ぐ観光で町産業全体の底上げを図ること等を目的として、道の駅を中心に琴浦町の”食”や”自然”の魅力を発信する町内回遊型イベント週間を開催する。 ②委託料	通常交付金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	R4. 7. 24	R4. 12. 27	2, 000, 000	1, 960, 000		40, 000	・アンケートによるイベント満足度70%以上	ホームページ、チラシ、SNS、ケーブルテレビによる特集番組等による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 延べ参加者数 約3, 800人 (2)成果(成果目標に対する結果) アンケートによる再来意向率 93.5% (3)評価(自己評価) 中国地方初出店となる「サバス」や琴浦町産の魚や野菜を使用した食のふるまいなど、町内外の方が楽しめるイベントを開催した。	○ホームページにより周知 ○広報10月号にて周知 ○SNS（インスタグラム）に投稿
32	介護・障がい事業所原油高騰緊急対策事業	福祉あんしん課	①コロナ禍における燃料費の高騰の中、通所訪問を行う介護・障がい事業所のガソリン代の負担軽減を行うことで地域の在宅介護体制の確保を図る。 ②交付金	物価高騰分	④-I. 原油価格高騰対策	-	R4. 7. 5	R4. 9. 26	706, 026	700, 000		6, 026	介護・障がい事業所の燃料高騰に起因する廃業件数0件	町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 介護 18ヶ所 障がい 6ヶ所 交付金706千円 (2)成果(成果目標に対する結果) 介護・障がい事業所の燃料高騰に起因する廃業件数0件 (3)評価(自己評価) 通所、訪問事業を行う介護・障がい事業所のガソリン代の負担軽減を行うことで地域の在宅介護体制の確保を図ることができた。	○ホームページにて周知
33	抗原定性検査キット配付事業	すこやか健康課	①新型コロナウイルス感染症に罹患した介護事業所従事者の抗原検査を行うことにより、自宅待機期間の短縮を支援し、地域の介護体制の確保を図る。 ②医薬材料費（抗原検査キット）	通常交付金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	R4. 7. 28	R4. 9. 12	1, 067, 680	1, 040, 000		27, 680	介護事業所の職員感染に起因した人手不足によるサービス停止0件	町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 抗原検査キット配付数 700 抗原検査キット使用数 700 (2)成果(成果目標に対する結果) 介護事業所の職員感染に起因した人手不足によるサービス停止0件 (3)評価(自己評価) 検査キットの活用により、罹患した介護事業所従事者の自宅待機期間の短縮を図り、人手不足によるサービス停止を防ぐことができた。	○ホームページにて周知
34	ポストコロナインバウンド誘致対策促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける観光業のポストコロナを見据えたインバウンド誘致対策として、鳥取県の支援制度と協調した支援施策を講じることやトップセールスにより、鳥取県中部圏域への訪日外国人観光客の誘客を図る。 ②負担金	通常交付金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	-	R4. 10	R5. 3	395, 210	0	0	395, 210	町内観光地利用5件以上	町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) ・1市4町首長の台湾旅行社等へのトッププロモーションを実施した(R5. 2. 19-22) ・琴浦町内飲食店へ誘客を行った（14名） (2)成果(成果目標に対する結果) ・町内観光地利用1件14名 (3)評価(自己評価) ・コロナ禍にもかかわらず、鳥取県中部の広域観光連携により初めて台湾からのインバウンド誘客を行うことができた。 これを契機にさらなる飲食店、土産物店へのインバウンド誘客を推進する。	○DMO（町）ホームページにて周知 ○台湾旅行社へのプロモーションを実施。
35	私立こども園・保育園物価高騰対策支援事業	子育て応援課	①コロナ禍における物価高騰に伴い光熱費や食料費の負担が急激に増えている私立こども園・保育園に対し安定的な園運営ができるよう支援するとともに副食費負担の追加徴収を行わないことで子育て世帯の支援を行う。 ②補助金	重点交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R4. 4. 1	R5. 3. 31	923, 640	800, 000		123, 640	物価高騰による保護者負担の追加徴収金ゼロ	町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 赤碕こども園 511千円、みどり保育園 413千円 (2)成果(成果目標に対する結果) 光熱費や食料費が高騰する中、副食費や保育料の増額を行わずに園の負担を軽減することができた。 (3)評価(自己評価) 私立園に対して、県と共に補助を行うことで、安定的な園運営ができるよう支援を行うことができた。	○対象園に直接制度を説明

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額			実施計画		実績		
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
36	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援	すこやか健康課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加え物価高騰に伴う、光熱費や食材費の負担が急激に増えている医療・介護・障がい施設に対し安定的な運営ができるように支援を行う。 ②交付金	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R4.10.28	R4.12.26	4,752,250	4,700,000		52,250	物価高騰等による事業者廃業ゼロ	町ホームページによる周知と対象事業所への通知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 医療機関(内科・歯科)16カ所、薬局7カ所 介護 32カ所、障がい8カ所 (2)成果(成果目標に対する結果) 医療機関、薬局、介護・障がい施設で物価高騰等による事業者廃業0件。 (3)評価(自己評価) 光熱費や食材費の負担が増えている中、価格転嫁できない医療・介護・障がい施設へ支援金を支給し、町民への福祉サービスを継続して提供することができた。	○ ホームページにて周知
37・38・39	燃油・エネルギー価格高騰対策事業者交付金	商工観光課	【No37、No38、No39と3行に分けて記載】※R4重点交付金充当分 ①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加えて燃油・エネルギー価格の高騰により経営上の影響を受ける中小企業者の事業継続を支援する。 ②交付金、委託料 (1)基礎額 年間売上高1,000万円未満：50千円、同1,000万円以上5,000万円未満：150千円、同5,000万円以上10,000万円未満：200千円、同10,000万円以上：300千円 (2)加算額 令和4年4月から12月までの任意の1か月の燃料費・電気代・ガス料金の合計額が100万円以上：200千円を加算 (3)審査支払い業務委託	重点交付金 物価高騰分 通常交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援	R4.11.17	R5.3.27	37,536,655	36,880,000		656,655	エネルギー価格高騰による事業者廃業ゼロ	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付件数 186件 (2)成果(成果目標に対する結果) エネルギー価格高騰を主な要因とした廃業事業者なし (3)評価(自己評価) エネルギー価格が高騰し、経営に影響が生じている事業者の事業活動の維持を支援できた。	○ ホームページにより周知 ○ 広報12月号にて周知 ○ 新聞折込チラシを令和4年11月に全戸配布
40	漁業者電気価格高騰対策支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加え電気価格の高騰により経営上の影響を受ける水産業者等の事業継続を支援する。 ②交付金	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.1.19	R5.2.27	1,200,000	1,200,000		0	物価価格高騰による事業者廃業ゼロ	ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 水産業者3者に対し助成 (2)成果(成果目標に対する結果) 事業者廃業ゼロ達成 (3)評価(自己評価) 電気価格高騰による経営上の負担軽減を行った。	○ ホームページ・広報に依り周知 ○ 11月に水産業者3者に対し説明を行った。
41	肥料価格高騰対策事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加え世界的なエネルギー価格の高騰等による肥料価格上昇による所得減少の影響を緩和するため、化学肥料使用量の低減の取組を行う農業者に対し肥料価格上昇相当額の一部を琴浦町農業再生協議会を通じて支援する。 ②補助金、人件費(申請受付等事務)	重点交付金	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R4.11.1	R5.12.28	2,215,147	1,500,000		715,147	肥料使用量低減の取組実施農業者割合65%以上	町ホームページによる周知と生産組合(部会)への説明会および全体説明会の開催	※令和5年度への繰越事業	○ ホームページ・広報により周知 ○ 11月に芝生産団体2団体で説明会を実施 ○ 1月に地区の農事組合長会において事業説明を実施 ○ 2月に農家を集めて事業説明会を開催
42	エネルギー価格高騰に伴う生活困窮者等光熱費助成事業	福祉あんしん課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加えエネルギー価格高騰を受けて、国の物価高騰緊急支援給付金支給事業の対象とならない各種手当受給世帯に対し光熱費として14千円助成し、生活支援を行う。 ②扶助費、通信運搬費	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R4.11.1	R5.2.28	1,815,563	900,000	903,000	12,563	対象世帯の申請率95%以上	ホームページ、チラシ、該当世帯へ通知による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 国の物価高騰緊急支援給付金支給事業の対象とならない各種手当受給世帯：129世帯へ助成 (2)成果(成果目標に対する結果) 達成 (3)評価(自己評価) 児童扶養手当をはじめとする各種手当受給世帯へ光熱費を助成して、生活支援を	○ ホームページ・広報により周知 ○ 新聞折込チラシを令和4年11月に全戸配布 ○ 対象世帯へは、手当支給口座にプッシュ型で迅速に振込。(12月)

計画書 No	事業名	担当課等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容	交付金の 区分	経済対策 との関係	交付対象 経費の種類	事業期間		決算額				実施計画		実績	
							始期	終期	[円]	交付金充当額 [円]	その他特定財 源 [円]	一般財源 [円]	成果目標	住民への 周知方法	実績及び成果（検証）（評価）	住民への周知方法 <実績>
43	国営造成施設管理事業費物価高騰対策支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加えエネルギー価格高騰を受けている農家を支援するため、高騰する農業水利施設の電気料金（高騰分）支援する。 ②補助金	重点交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.3.6	R5.3.27	664,000	600,000		64,000	受益農家への電気価格高騰分による特別徴収額ゼロ。	ホームページ等による周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 基幹水利施設操作受託者1件に補助金を支援した。 (2)成果(成果目標に対する結果) 補助金交付により農家負担軽減に貢献した。 (3)評価(自己評価) 原材料等施設維持管理費が高騰していることから、電気価格高騰分を支援することで農家負担軽減をはかることができた。	○改良区理事会に報告
44 ・ 45	物価・エネルギー価格高騰対策町民支援商品券配付事業	総務課	【No44、No45と2行に分けて記載】※R4重点交付金充充分 ①新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加え急激な物価・エネルギー価格高騰下で、賃金の上昇が不透明な状況にある。消費の低迷を下支えするとともに逼迫する町民家計を支援するため商品券を配布する。 ②扶助費（商品券）、印刷製本費、通信運搬費、委託料	重点交付金 物価高騰分	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.2.13	R5.8.31	3,397,074	3,300,000		97,074	換金率95%以上	ホームページ、広報誌等による周知	※令和5年度への繰越事業	○ホームページによる周知 ○行政放送による周知 ○SNS（LINE）メッセージ配信 ○広報令和5年5月号・6月号にて周知
46	肉用牛肥育経営安定特別対策事業	農林水産課	①肉用牛生産者は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加え、飼料価格等の高騰による生産コストの増加により所得が減少している。所得が低下した場合に積立金を財源とした肉用牛肥育経営安定交付金が交付されるが、交付金の発動によりその積立金単価の生産者負担も増加し、経営を圧迫している。経営の安定化を図るため、積立金の増額に対応する支援を行う。 ②補助金	重点交付金	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.3.22	R5.3.30	3,236,832	3,200,000		36,832	飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業数0件	広報誌、町ホームページによる周知	(1)実績(事業の実施件数、交付件数など) 交付申請6件 肉専用：積立金増加額@14千円×1/6×1,176頭 交雑種：積立金増加額@6千円×1/6×56頭 乳用種：積立金増加額@8千円×1/6×328頭 (2)成果(成果目標に対する結果) 飼料高騰、原油高騰による経営困難を理由にした廃業なし。 (3)評価(自己評価) 肉用牛生産者の所得が低下した場合に交付される制度の積立金の生産者負担部分に対し、補助を行うことで、肉用牛生産者の負担軽減をはかることができた。	○ホームページにて周知
									294,257,289	278,378,000	7,200,151	8,679,138				